

松下国際財団 研究助成

研究報告

【氏名】 平松 良太

【所属】(助成決定時) 京都大学大学院法学研究科

【研究題目】 近代日本の政軍関係と海軍 1868-1945

【研究の目的】

本研究の目的は、戦前の海軍と政治との関係を明らかにし、政治がどのように軍や官僚を統制すべきかを考察することである。近年、日本は、国際社会から紛争地域の復興支援事業などの国際貢献を求められるようになり、北東アジア情勢も緊張が高まるなど、自衛隊の果たすべき役割は増大している。政治家は、平和主義の原則を維持しつつも現実的に自衛隊を統制し運用することが求められている。また、年金や医療問題などに象徴されるように国民生活の安全を確保し、より豊かなものとするためには、他の官僚組織も国民の代表である政治家の統制に服する必要がある。

しかし、政治主導という言葉が一人歩きし、生硬な政治指導が大きな政治的混乱をもたらすことも少なくない。戦前の海軍軍縮問題は、そのような事例の一つである。本研究では、戦前の海軍と政治との関係を分析し、現代政治における政治主導のあり方を考察する上で貴重な歴史的教訓を導き出すことを目指した。

【研究の内容・方法】

明治維新以来、日本海軍が薩摩閥の手によって建設・管理されてきたことは良く知られている。山本権兵衛を中心とする薩摩閥は、藩閥政府の指導者である伊藤博文や西郷従道の庇護のもとで強大な海軍を建設し、日清日露戦争の勝利に貢献したのである。しかし、1914年にシーメンス事件で山本権兵衛が失脚した後の海軍の実態については不明な点も多い。大正期の海軍については、ワシントン海軍軍縮条約の締結に関する分析が中心となり、明治時代との連続性や差異は十分明らかにされていないのである。そこで、本研究ではまず加藤友三郎海相期における海軍と政治との関係を明らかにすることを目指した。

まず、国立国会図書館憲政資料室や防衛省防衛研究所図書館で史料調査を実施し、海軍に関する私文書や公文書などの未公刊史料を積極的に収集した。以上の成果をもとに本年度は、「第一次世界大戦と加藤友三郎の海軍改革—1915～1923年—(1)(2)(3)・完」(『法学論叢』第167巻6号、2010年9月、第168巻4号、2011年1月、第168巻6号、2011年3月に各掲載予定)を執筆した。

本稿では、「財部彪日記」(国立国会図書館憲政資料室所蔵 ※財部は山本権兵衛の女婿で加藤友三郎の後継者となった海軍軍人)などの判読が極めて困難な一次史料を系統的に活用し、加藤友三郎の政治指導と海軍内の実態について復元することに努めた。特に、加藤や他の海軍軍人たちは政党が主役となる時代の変化をどのように捉え、海軍を指導していったのかに注目した。また、そのような加藤や海軍に対して、政党指導者がどのように反応したのかについても併せて検討した。

【結論・考察】

本研究は、加藤友三郎海相が日本海軍を政党政治の時代に適応させようとしたことを、一次史料を用いて明らかにした。加藤海相は、海軍の政治力の限界と政党の台頭を良く理解していた。1918年10月に本格的政党内閣である原敬内閣が成立すると、加藤は原内閣に積極的に協力することを通じて、第一次世界大戦後の海軍改革に必要な政治環境を整えようとした。原敬首相も海軍の問題をよく理解し、加藤海相を通じて海軍を統制する道を選んだ。原敬内閣期における海軍の統制は、加藤海相と原首相の確かな信頼関係のもとで成り立っていたのである。1921年11月の原首相暗殺後、加藤は原の遺志を引き継いで政権を担当し、第一次世界大戦後の政治改革の基礎を固めるなど、政党政治復活のための中継ぎ役を果たした。

以上の事実は、官僚統制が政治主導の原則論のみでは成り立たないことを示す貴重な歴史的教訓であるといえる。今後は分析の対象を昭和期に拡大し、政軍関係の実態解明をさらに進めたいと考えている。